

平成 26 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目 次

(1) 収 支 計 算 書	1
(2) 収支計算書に対する注記	5
(3) 貸 借 対 照 表	6
(4) 正味財産増減計算書	7
(5) 財務諸表に対する注記	10
(6) 財 産 目 録	12

収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	69,000	68,245	755	
① 特定資産利息収入	69,000	68,245	755	
・ 減価償却積立資産利息収入	40,000	39,289	711	
・ 退職給付引当資産利息収入	29,000	28,956	44	
(2) 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
① 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	490,173,000	490,173,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金収入	58,962,000	60,020,477	△ 1,058,477	
① 負担金収入	58,962,000	60,020,477	△ 1,058,477	
・ 会館負担金収入	55,508,000	56,482,122	△ 974,122	
[地方自治振興基金運用益繰入金	38,990,000	38,990,000		
共通経費負担金	14,099,000	15,292,010		
都道府県会館職員退職引当金	2,419,000	2,200,112		
・ 協議会負担金収入	3,454,000	3,538,355	△ 84,355	
(4) 雑収入	1,542,000	1,492,291	49,709	
① 雑収入	1,542,000	1,492,291	49,709	
・ 受取利息収入	446,000	445,805	195	定期預金利息
・ 雑収入	1,096,000	1,046,486	49,514	地方公共団体情報システム機構設立負担金返還等
事業活動収入計	550,756,000	551,754,013	△ 998,013	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	481,169,000	466,152,508	15,016,492	
① 事業共通費支出	387,370,000	382,398,962	4,971,038	
・ 給料手当支出	257,738,000	257,153,511	584,489	総務部職員6名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員24名(都道府県派遣職員16名含む)及び分権職員5名人件費・その他共通経費 給料 52,808,939 円 給料(派遣) 87,355,616 円 扶養手当 397,200 円 扶養手当(派遣) 1,823,000 円 管理職手当 1,589,920 円 管理職手当(派遣) 9,378,444 円 地域手当 9,873,625 円 地域手当(派遣) 17,558,904 円 住居手当 1,257,600 円 住居手当(派遣) 135,000 円 単身赴任手当(派遣) 1,332,000 円 超過勤務手当 2,612,549 円 超過勤務手当(派遣) 3,168,513 円 通勤手当 1,893,484 円 通勤手当(派遣) 2,663,480 円 期末勤勉手当 23,021,690 円 期末勤勉手当(派遣) 40,170,147 円 管理職特別勤務手当 113,400 円
・ 法定福利費支出	38,583,000	38,582,003	997	団体共済組合負担金 11,252,016 円 健康保険負担金 5,178,207 円 共済費負担金(派遣) 20,647,073 円 労働保険負担金(派遣含) 1,504,707 円 (注)
・ 退職給付支出	5,000,000	3,423,511	1,576,489	

(単位:円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 福利厚生費支出	1,152,000	569,928	582,072	健康診断事業主負担金 健康診断事業主負担金(派遣)
・ 職員研修費支出	2,294,000	2,009,008	284,992	(注)
・ 通信運搬費支出	4,696,000	4,568,107	127,893	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	700,000	673,098	26,902	電気、水道料等
・ 賃借料支出	46,108,000	46,102,731	5,269	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 保守費支出	10,910,000	10,155,407	754,593	
・ 委託費支出	14,946,000	14,081,114	864,886	人材派遣委託費等
・ 消耗品支出	4,773,000	4,614,373	158,627	
・ 支払利息支出	470,000	466,171	3,829	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	32,709,000	32,587,618	121,382	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,091,000	2,090,958	42	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	22,864,000	22,861,145	2,855	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	100,000	53,568	46,432	
・ 通信運搬費支出	7,604,000	7,572,527	31,473	全国知事会議TV中継経費等
・ 雑支出	50,000	9,420	40,580	
③ 委員会関係費支出	5,257,000	1,791,798	3,465,202	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	119,000	31,240	87,760	
・ 会議費支出	2,980,000	958,878	2,021,122	
・ 諸謝金支出	930,000	50,000	880,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	1,208,000	751,680	456,320	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	4,874,000	3,878,605	995,395	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	2,600,000	2,202,277	397,723	
・ 会議費支出	320,000	104,760	215,240	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	930,000	583,869	346,131	
・ 図書購入費支出	1,004,000	987,699	16,301	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 自治振興費支出	10,460,000	10,199,818	260,182	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	120,000	94,570	25,430	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 支払負担金支出	10,210,000	10,105,248	104,752	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑥ 広報費支出	3,623,000	3,523,920	99,080	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	320,000	312,000	8,000	
・ 賃借料支出	2,978,000	2,905,200	72,800	ウェブサイト保守サポート
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 委託費支出	300,000	298,080	1,920	
・ 雑支出	10,000	8,640	1,360	
⑦ 渉外関係費支出	27,537,000	24,467,751	3,069,249	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	14,730,000	14,353,579	376,421	
・ 会議費支出	6,242,000	6,239,179	2,821	(注)
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	3,420,000	1,974,510	1,445,490	
・ 通信運搬費支出	290,000	212,435	77,565	
・ 雑支出	2,845,000	1,688,048	1,156,952	(注)

(単位:円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
⑧ 研究費支出	6,134,000	4,690,754	1,443,246	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	1,008,000	506,008	501,992	
・ 会議費支出	595,000	402,267	192,733	
・ 諸謝金支出	1,800,000	1,350,000	450,000	
・ 印刷製本費支出	144,000	143,640	360	
・ 図書購入費支出	200,000	59,079	140,921	自治資料センター図書購入
・ 通信運搬費支出	156,000	19,440	136,560	
・ 委託費支出	2,221,000	2,210,320	10,680	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,205,000	2,613,282	591,718	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	707,000	215,360	491,640	
・ 会議費支出	300,000	293,220	6,780	
・ 諸謝金支出	2,168,000	2,084,000	84,000	委員謝金
・ 委託費支出	20,000	19,872	128	
・ 雑支出	10,000	830	9,170	
事業費支出計	481,169,000	466,152,508	15,016,492	
(2) 管理費支出	86,198,000	81,803,906	4,394,094	
① 管理費支出	86,198,000	81,803,906	4,394,094	総務部職員6名人件費(一部)・その他共通経費
・ 給料手当支出	31,828,000	31,746,820	81,180	給料 17,264,522 円 扶養手当 397,800 円 管理職手当 1,076,280 円 地域手当 3,388,465 円 住居手当 194,400 円 超過勤務手当 766,481 円 通勤手当 528,886 円 期末勤勉手当 8,066,386 円 管理職特別勤務手当 63,600 円
・ 法定福利費支出	5,667,000	5,666,544	456	団体共済組合負担金 3,569,847 円 健康保険負担金 1,769,754 円 労働保険負担金 326,943 円 (注)
・ 退職給付支出	3,893,000	642,432	3,250,568	(注)
・ 福利厚生費支出	220,000	126,000	94,000	
・ 職員研修費支出	680,000	480,674	199,326	
・ 旅費交通費支出	1,807,000	1,806,483	517	(注)
・ 交際費支出	828,000	827,006	994	慶弔関係費等(注)
・ 諸謝金支出	3,046,000	3,023,100	22,900	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	293,000	250,456	42,544	
・ 図書購入費支出	1,406,000	1,405,146	854	(注)
・ 消耗品費支出	1,500,000	1,497,149	2,851	
・ 通信運搬費支出	1,497,000	1,421,667	75,333	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	12,079,000	12,078,281	719	事務室使用料、PC・コピー機保守料(注)
・ 光熱水料費支出	200,000	173,576	26,424	電気・水道料等
・ 保守費支出	2,876,000	2,810,649	65,351	
・ 修繕費支出	400,000	345,068	54,932	
・ 委託費支出	16,046,000	15,572,241	473,759	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	121,000	120,294	706	リース料の支払いに係る利息分(注)
・ 雑支出	1,811,000	1,810,320	680	振込手数料、共用車燃料費等(注)
管理費支出計	86,198,000	81,803,906	4,394,094	
事業活動支出計	567,367,000	547,956,414	19,410,586	
事業活動収支差額	△ 16,611,000	3,797,599	△ 20,408,599	

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	68,176,000	62,241,795	5,934,205	
① 減価償却積立資産取崩収入	58,176,000	58,175,852	148	
・ 減価償却積立資産取崩収入	58,176,000	58,175,852	148	旧ウェブ会議システム・スターオフィス等除却(注)
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	4,065,943	5,934,057	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	4,065,943	5,934,057	(注)
投資活動収入計	68,176,000	62,241,795	5,934,205	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	64,226,000	64,224,631	1,369	
① 減価償却積立資産取得支出	26,434,000	26,434,000	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	26,434,000	26,434,000	0	
② 退職給付引当資産取得支出	8,614,000	8,613,026	974	
・ 退職給付引当資産取得支出	8,614,000	8,613,026	974	
③ リース債務積立資産取得支出	29,178,000	29,177,605	395	
・ リース債務積立資産取得支出	29,178,000	29,177,605	395	将来のリース料支払いに備える積立
(2) 固定資産取得支出	12,780,000	12,763,440	16,560	
① ソフトウェア購入支出	12,780,000	12,763,440	16,560	
・ ソフトウェア購入支出	12,780,000	12,763,440	16,560	ファイル転送システム構築、Web会議システムセキュリティ対策等(注)
投資活動支出計	77,006,000	76,988,071	17,929	
投資活動収支差額	△ 8,830,000	△ 14,746,276	5,916,276	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,338,000	8,337,983	17	Web会議システム、新グループウェアの資産計上に伴う債務返済
財務活動支出計	8,338,000	8,337,983	17	
財務活動収支差額	△ 8,338,000	△ 8,337,983	△ 17	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000	—	10,000,000	
当期収支差額	△ 43,779,000	△ 19,286,660	△ 24,492,340	
前期繰越収支差額	481,761,000	481,760,548	452	
次期繰越収支差額	437,982,000	462,473,888	△ 24,491,888	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	481,882,431	424,720,022
未収金	34,441,269	57,950,433
前払金	1,379,307	1,731,174
合 計	517,703,007	484,401,629
未払金	33,875,582	19,457,864
預り金	2,066,877	2,469,877
合 計	35,942,459	21,927,741
次期繰越収支差額	481,760,548	462,473,888

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用 (注)

予算科目の流用は次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
事業共通費支出－法定福利費支出	37,058,000	1,525,000	38,583,000	・ 社会保険料等の見積以上の増加により法定福利費が増加したため
事業共通費支出－職員研修費支出	3,819,000	△ 1,525,000	2,294,000	
渉外関係費支出－会議費支出	4,362,000	1,880,000	6,242,000	・ 日韓知事会議の会議費が見積以上に増加したため
渉外関係費支出－雑支出	4,725,000	△ 1,880,000	2,845,000	
管理費支出－法定福利費支出	5,317,000	350,000	5,667,000	・ 社会保険料等の見積以上の増加により法定福利費が増加したため ・ 赴任旅費の見積以上の増加により旅費交通費が増加したため ・ 退任知事が多く交際費が増加したため ・ 参考図書の購入により図書購入費が増加したため ・ カラー資料の増加によりコピー機賃借料が増加したため ・ 銀行振込件数の増加により雑支出が増加したため
管理費支出－退職給付支出	5,000,000	△ 1,107,000	3,893,000	
管理費支出－旅費交通費支出	1,774,000	33,000	1,807,000	
管理費支出－交際費支出	740,000	88,000	828,000	
管理費支出－図書購入費支出	1,323,000	83,000	1,406,000	
管理費支出－賃借料支出	11,801,000	278,000	12,079,000	
管理費支出－支払利息支出	118,000	3,000	121,000	
管理費支出－雑支出	1,539,000	272,000	1,811,000	・ 昇給に伴う退職給付引当金の増加により退職給付引当資産取得支出が増加したため
特定資産取得支出－減価償却積立資産取得支出	26,537,000	△ 103,000	26,434,000	
特定資産取得支出－退職給付引当資産取得支出	8,511,000	103,000	8,614,000	・ スムースファイル（ファイル転送システム）を購入したため
固定資産取得支出－什器備品購入支出	3,000,000	△ 3,000,000	0	
固定資産取得支出－附属設備購入支出	1,000,000	△ 1,000,000	0	
固定資産取得支出－ソフトウェア購入支出	8,780,000	4,000,000	12,780,000	

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	424,720,022	481,882,431	△ 57,162,409
未 収 金	57,950,433	34,441,269	23,509,164
前 払 金	1,731,174	1,379,307	351,867
流 動 資 産 合 計	484,401,629	517,703,007	△ 33,301,378
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	63,228,278	94,970,130	△ 31,741,852
退 職 給 付 引 当 資 産	256,029,739	91,424,328	164,605,411
リ ー ス 債 務 積 立 資 産	29,177,605	—	29,177,605
特 定 資 産 合 計	348,435,622	186,394,458	162,041,164
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	22,692,214	32,300,977	△ 9,608,763
リ ー ス 資 産	28,779,282	37,322,376	△ 8,543,094
ソ フ ト ウ ェ ア	26,025,642	17,531,315	8,494,327
その他固定資産合計	77,497,138	87,154,668	△ 9,657,530
固 定 資 産 合 計	425,932,760	273,549,126	152,383,634
資 産 合 計	910,334,389	791,252,133	119,082,256
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	19,457,864	33,875,582	△ 14,417,718
預 り 金	2,469,877	2,066,877	403,000
リ ー ス 債 務	8,483,447	8,337,983	145,464
賞 与 引 当 金	25,699,000	24,634,000	1,065,000
流 動 負 債 合 計	56,110,188	68,914,442	△ 12,804,254
2. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	20,694,158	29,177,605	△ 8,483,447
退 職 給 付 引 当 金	256,029,739	91,424,328	164,605,411
固 定 負 債 合 計	276,723,897	120,601,933	156,121,964
負 債 合 計	332,834,085	189,516,375	143,317,710
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454
(うち特定資産への充当額)	(63,228,278)	(94,970,130)	(△31,741,852)
一 般 正 味 財 産 合 計	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454
正 味 財 産 合 計	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454
負債及び正味財産合計	910,334,389	791,252,133	119,082,256

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	68,245	84,439	△ 16,194
① 減価償却積立資産受取利息	39,289	40,600	△ 1,311
② 退職給付引当資産受取利息	28,956	43,839	△ 14,883
(2) 受取分担金	490,173,000	490,173,000	0
① 受取都道府県分担金	490,173,000	490,173,000	0
(3) 受取負担金	60,020,477	34,262,406	25,758,071
① 受取会館負担金	56,482,122	32,928,491	23,553,631
地方自治振興基金運用益繰入金	38,990,000	21,000,000	17,990,000
共通経費負担金	15,292,010	11,928,491	3,363,519
都道府県会館職員退職給付引当金	2,200,112	—	2,200,112
② 受取協議会負担金	3,538,355	1,333,915	2,204,440
(4) 雑収益	1,492,291	124,848	1,367,443
① 受取利息	445,805	124,848	320,957
② 雑収益	1,046,486	0	1,046,486
經常収益計	551,754,013	524,644,693	27,109,320
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	396,430,261	316,612,005	79,818,256
給料手当	238,084,754	181,266,776	56,817,978
賞与引当金繰入額	22,959,000	18,811,000	4,148,000
法定福利費	35,767,726	25,910,545	9,857,181
退職給付費用	—	3,759,466	△ 3,759,466
福利厚生費	569,928	460,105	109,823
職員研修費	2,009,008	—	2,009,008
通信運搬費	4,568,107	4,131,225	436,882
光熱水料費	673,098	541,914	131,184
賃借料	46,102,731	44,143,589	1,959,142
保守費	10,155,407	9,876,799	278,608
減価償却費	16,378,844	9,939,086	6,439,758
委託費	14,081,114	12,721,743	1,359,371
消耗品費	4,614,373	4,694,327	△ 79,954
支払利息	466,171	355,430	110,741
② 全国知事会議費	32,587,618	23,864,809	8,722,809
旅費交通費	2,090,958	2,736,080	△ 645,122
会議費	22,861,145	16,558,507	6,302,638
印刷製本費	53,568	366,975	△ 313,407
通信運搬費	7,572,527	4,162,330	3,410,197
雑費	9,420	40,917	△ 31,497

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 委 員 会 関 係 費	1,791,798	3,143,359	△ 1,351,561
旅 費 交 通 費	31,240	191,530	△ 160,290
会 議 費	958,878	1,292,910	△ 334,032
諸 謝 金	50,000	548,000	△ 498,000
印 刷 製 本 費	0	39,375	△ 39,375
通 信 運 搬 費	751,680	1,071,544	△ 319,864
④ 行 財 政 調 査 費	3,878,605	4,377,523	△ 498,918
旅 費 交 通 費	2,202,277	2,583,610	△ 381,333
会 議 費	104,760	166,950	△ 62,190
印 刷 製 本 費	583,869	773,745	△ 189,876
図 書 購 入 費	987,699	801,663	186,036
雑 費	0	51,555	△ 51,555
⑤ 自 治 振 興 費	10,199,818	12,027,684	△ 1,827,866
旅 費 交 通 費	94,570	100,310	△ 5,740
会 議 費	0	10,500	△ 10,500
支 払 負 担 金	10,105,248	11,916,874	△ 1,811,626
⑥ 広 報 費	3,523,920	5,798,879	△ 2,274,959
原 稿 料	312,000	770,000	△ 458,000
賃 借 料	2,905,200	0	2,905,200
通 信 運 搬 費	0	6,624	△ 6,624
委 託 費	298,080	5,022,255	△ 4,724,175
雑 費	8,640	0	8,640
⑦ 渉 外 関 係 費	24,467,751	615,924	23,851,827
旅 費 交 通 費	14,353,579	427,184	13,926,395
会 議 費	6,239,179	66,130	6,173,049
翻 訳 料	1,974,510	67,902	1,906,608
通 信 運 搬 費	212,435	12,550	199,885
雑 費	1,688,048	42,158	1,645,890
⑧ 研 究 費	4,690,754	7,315,700	△ 2,624,946
旅 費 交 通 費	506,008	129,590	376,418
会 議 費	402,267	137,368	264,899
諸 謝 金	1,350,000	290,000	1,060,000
印 刷 製 本 費	143,640	1,330,292	△ 1,186,652
図 書 購 入 費	59,079	112,862	△ 53,783
通 信 運 搬 費	19,440	161,388	△ 141,948
委 託 費	2,210,320	5,154,200	△ 2,943,880
⑨ 地 方 自 治 先 進 政 策 セ ン タ ー 関 係 費	2,613,282	3,321,467	△ 708,185
旅 費 交 通 費	215,360	246,980	△ 31,620
会 議 費	293,220	529,612	△ 236,392
諸 謝 金	2,084,000	2,178,000	△ 94,000
委 託 費	19,872	328,545	△ 308,673
雑 費	830	38,330	△ 37,500
事 業 費 計	480,183,807	377,077,350	103,106,457

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	29,398,577	57,015,520	△ 27,616,943
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,740,000	5,823,000	△ 3,083,000
法 定 福 利 費	5,263,821	9,598,944	△ 4,335,123
退 職 給 付 費 用	—	1,407,631	△ 1,407,631
福 利 厚 生 費	126,000	72,000	54,000
職 員 研 修 費	480,674	1,426,189	△ 945,515
旅 費 交 通 費	1,806,483	600,150	1,206,333
交 際 費	827,006	183,350	643,656
諸 謝 金	3,023,100	2,268,000	755,100
印 刷 製 本 費	250,456	247,860	2,596
図 書 購 入 費	1,405,146	1,086,841	318,305
消 耗 品 費	1,497,149	1,886,271	△ 389,122
通 信 運 搬 費	1,421,667	1,161,301	260,366
賃 借 料	12,078,281	10,481,915	1,596,366
光 熱 水 料 費	173,576	127,348	46,228
保 守 費	2,810,649	2,444,671	365,978
減 価 償 却 費	4,272,743	1,987,817	2,284,926
修 繕 費	345,068	270,270	74,798
委 託 費	15,572,241	12,581,960	2,990,281
雜 費	1,810,320	1,578,144	232,176
支 払 利 息	120,294	71,086	49,208
管 理 費 計	85,423,251	112,320,268	△ 26,897,017
(3) 退 職 給 付 費 用			
退 職 給 付 費 用	6,412,914	—	6,412,914
出 向 者 退 職 給 付 費 用	2,200,112	—	2,200,112
退 職 給 付 費 用 計	8,613,026	—	8,613,026
経 常 費 用 計	574,220,084	489,397,618	84,822,466
当 期 経 常 増 減 額	△ 22,466,071	35,247,075	△ 57,713,146
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	1,769,383	0	1,769,383
① 什 器 備 品 除 却 損	1,769,383	0	1,769,383
経 常 外 費 用 計	1,769,383	0	1,769,383
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,769,383	0	△ 1,769,383
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 24,235,454	35,247,075	△ 59,482,529
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	601,735,758	566,488,683	35,247,075
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	577,500,304	601,735,758	△ 24,235,454

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、全国知事会事務局職員等にかかる諸規程改正で、（公財）都道府県会館職員は全国知事会からの出向扱いとなったため、当年度より財団への出向者分も含めて計上している。

2. 表示方法の変更

（経常費用の区分の変更）

(1) 従来、退職給付費用は職員の所属部署に応じて事業共通費と管理費に計上していたが、当年度より事業費・管理費とは別に退職給付費用の区分を新設し、全国知事会従事者分と（公財）都道府県会館出向者分に分けて計上している。

(2) 従来、総務部門の給料手当・賞与引当金繰入額・法定福利費は全額管理費に計上していたが、費用発生の実態をより適正に反映させるため、当年度より従事割合に応じて、事業共通費と管理費に按分計上を行っている。

(3) 従来、職員研修費は全額を管理費に計上していたが、費用発生の実態をより適正に反映させるため、研修内容に応じて事業共通費と管理費に区分して計上している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	94,970,130	26,434,000	58,175,852	63,228,278
退職給付引当資産	91,424,328	168,671,354	4,065,943	256,029,739
リース債務積立資産	—	29,177,605	0	29,177,605
合 計	186,394,458	224,282,959	62,241,795	348,435,622

(注) 1. 退職給付引当資産の当期増加額のうち160,058,328円は、全国知事会事務局職員等にかかる諸規程改正により、（公財）都道府県会館出向職員の退職給付引当資産を受け入れたことによるものである。

2. リース債務積立資産は、将来のリース料支払いに備えるために当年度新設したものである。

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	63,228,278	—	(63,228,278)	—
退職給付引当資産	256,029,739	—	—	(256,029,739)
リース債務積立資産	29,177,605	—	—	(29,177,605)
合 計	348,435,622	—	(63,228,278)	(285,207,344)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	45,499,755	22,807,541	22,692,214
リース資産	42,715,470	13,936,188	28,779,282
ソフトウェア	52,612,212	26,586,570	26,025,642
合 計	140,827,437	63,330,299	77,497,138

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
被支配 法人等	公益財団 法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	141,526,873	都道府県 会館の管 理運営他	—	兼任 4名	地方自治 の円滑な 運営と進 展に寄与 する事業 に対する 助成等	地方自治振興基金 運用益の受取	38,990	未収金	38,990
								共通経費負担金 の受取	15,292	未収金	15,292
								退職給付負担金 の受取	2,200	退職給付 引当資産	2,200
								管理料等の支払	47,998	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 地方自治振興基金運用益は、都道府県会館地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。
2. 共通経費負担金は、都道府県会館と共通する人件費や諸経費について、負担割合に基づいて決定している。
3. 退職給付負担金は、職員の出向に関する取決めにに基づき、当期発生額を受け取っている。
4. 管理料等については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容: その他固定資産・・・Web会議システム、新グループウェア

減価償却の方法: 「1 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金預金		424,720,022		
小口現金		37,521		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	124,580,480		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	300,102,021		
未収金		57,950,433		
地方自治振興基金運用益繰入金		38,990,000		
都道府県会館共通経費負担金		15,292,010		
その他		3,668,423		
前払金	i-jump使用料他	1,731,174		
	流 動 資 産 合 計		484,401,629	
2. 固 定 資 産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産		63,228,278		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	63,228,278		
退職給付引当資産		256,029,739		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	43,829,627		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	210,000,000		
未収金	(公財) 都道府県会館	2,200,112		
リース債務積立資産		29,177,605		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	8,483,447		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	20,694,158		
	特 定 資 産 合 計	348,435,622		
(2) その他固定資産				
什器備品	蓄電池他	22,692,214		
リース資産	新グループウェア他	28,779,282		
ソフトウェア	ホームページCMS構築他	26,025,642		
	そ の 他 固 定 資 産 合 計	77,497,138		
	固 定 資 産 合 計		425,932,760	
	資 産 合 計			910,334,389
II 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払金	ファイル転送システム構築他	19,457,864		
預り金	3月分所得税・住民税	2,469,877		
リース債務	株式会社JECC他	8,483,447		
賞与引当金	職員に対するもの	25,699,000		
	流 動 負 債 合 計		56,110,188	
2. 固 定 負 債				
リース債務	株式会社JECC他	20,694,158		
退職給付引当金	職員に対するもの	256,029,739		
	固 定 負 債 合 計		276,723,897	
	負 債 合 計			332,834,085
	正 味 財 産			577,500,304

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成 27 年 7 月 9 日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成 27 年 7 月 9 日

監 事 千 葉 県 知 事 森 田 健 作

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成 27 年 7 月 9 日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成 27 年 7 月 9 日

監 事 岐 阜 県 知 事 古 田 肇

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成 27 年 7 月 9 日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成 27 年 7 月 9 日

監 事 長 崎 県 知 事 中 村 法 道